※事務事	業コード/ 010201010	06	平成	; 24 年度 事	務事業シ―	- k				P1
部署名		課財政課	1 12	, <u> </u>		· 《年度期限》) 無 ● 有(平原	t 22 年度~	·平成 26 年度)	<u> </u>
会 計		次•項•目 020101	一般管理費		新	規/継続 娯		行政主体		5411
	06行政改革推進事業				(事	業区分1) 🔤	11 氏 励 割	1] 政土14		3411
目 的 (成果)	行政改革大綱及び集中改革	革プランに基づく	推進項目の進捗を図り、市	民のニーズに応	えるため、効	率的かつ継続性	のある行政運営を	と推進する。		
内容(概要)	集中改革プランに掲げられ さらに有識者で構成する行	ている項目につい 政改革懇談会に	ヽての各課ヒアリングを実施 報告し、提言及び評価を受	iして結果を進行 さける。その後、抗	管理表にまと 是言を踏まえた	ぬる。それを行う た内容で行政改	革推進本部から全	と庁に指示を行	後、市民に公表する。 テう。	
■事業費								<u>単位:円)</u>		
	平成22年度 決	等	平成23年度 決	く算		平成24年	度 予算			
事業内容	集中改革プランの進行管理 談会の開催、お客様アンケ	型、行政改革懇 類 一トの実施 調	集中改革プランの進行管理 談会の開催、お客様アンケ		集中改革プランス		、行政改革懇談会	の開催、	【特記事項】	
	国庫支出金県支出金	I	国庫支出金 県支出金		国庫支出金 県支出金					
財源内訳	市債その他一般財源	95,100	市債 その他 一般財源	46,100	市債 その他 一般財源			67,000		
	計	95,100	計	46,100				67,000		
	節番 節名称	金額	節番節名称		節番	節名称	金額うな	5臨時分		
	08 報償費		08 報償費		08 報償費		59,000			
	09 旅費		11 需用費	2,100	11 需用費		8,000			
	11 需用費	2,100								
		<u> </u>								
		 								

46,100

8,844,406

67,000

8,798,306 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 45.3

歳出+職員人件費

67,000

0

8,382,000

8,449,000

対∙予

決算額計

H23当初予算額

歳出+職員人件費

1.1 人工

職員人件費

95,100

69,000

8,742,430

8,837,530

歳出内訳

(参考)

人件費

総事業費

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

1.1 人工

職員人件費

	■ 1 H 1							<u> </u>
7	重類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
3	舌動	集中改革プランにおける推進項目	項目	行政改革推進本部が設定する推進項目数	目標 実績	58 58	58 58	62
=	旨標				目標 実績			
J		集中改革プランの進行管理達成度	%	推進項目のうち年度目標を達成し、「〇」と評価した項目及び「完了」した 項目の割合	目標 実績	100 48	100 53	100
1	旨標				目標 実績			

■事務事業の点検

必要'	华 σ)点椅
		ノボが

- □ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】口

A:高い(義務)

_		$\overline{}$	
1	B:普通	/ \	C: 低
,	B.===	, ,	(::100
,	D. H		O. 124

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

行政改革は、総合計画に掲げられている項目であり、限られた財源、職員を効果的に活かして いくためには緊急かつ重要な事業である。

目標達成状況の点検

- ▽ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
 - 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

各課のヒアリングを実施し、目標の達成状況を確認している。集中改革プランの推進項目によっ ては、推進期間や手法などの工夫が求められるものもあり、それらを踏まえれば十分に達成でき

実施内容・方法の点検

- → 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ✓ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ✓ コストを下げる工夫が考えられる
- ✓ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】口

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

人員、予算、実施期間を要する推進項目については、今後の方向性や実施手法等を検討する と共に、行政改革に対する職員の意識改革が必要である。

■課題と対応方策

課題	携が必要である。また、市長の的確な意思伝達・連携を図り機能的な行政 改革ができるような組織作りが必要である。集中改革プランの推進項目に おいては、部署によって進捗に差があるため、全職員の共通認識が必要				
次年度における 対応方策 (改善方策)	集中改革プランの推進について、第1次の取り組みや実績・効果等を踏まえ、適切で迅速な推進項目の目標達成に努める。				
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	集中改革プランに基づき効果的で、効率性・継続性のある行政サービスの実現に向けて取り組む。				

■今後の方向性

■今後の方向性	
	一次評価 【課長評価】
評価者	堀口 家明 担当課名 財政課
事業の方向性	● このまま継続● 改善して継紙● 体廃止申後を目処● 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の 取組方針 (改善方針)	達成度の低い項目について、担当部署と検証を行い、改善を図る。

	二次評価【部長評価】					
部長名	川尻 芳弘 担当部名 市長公室					
確認	▽ 確認					
	行政改革については概念にとらわれず、発想を大事にしてはどうか					

※事務事業コード/ 0102010402 平成 24 年度 事務事業シート Ρ1 ● 無 ○ 有(平成 22 年度~平成 部署名 部 市長公室 課 財政課 事業年度期限 年度) 一般会計 款•項•目 020104財政管理費 新規/継続 会 計 継続 市民協働 行政主体 総合計画□─ド 5421 事業名 02財政管理事務事業 (事業区分1) 目的 安定的かつ効率的な財政運営を進める。 (成果) 内 容 財源の確保や、経費の削減など、計画的・効率的な財政運営を念頭に、予算編成、予算執行管理などの事務を執行する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 予算書の作成 予算書の作成 予算書の作成 事業内容補助金の見直し 補助金等審議会による補助金の見直し 補助金等審議会による補助金の見直し 財政指標の公表など財務事務の研究 財政指標の公表など財務事務の研究 財政指標の公表など財務事務の研究 (特記事項) 平成23年度 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 予算書印刷製本費150,000円を24 県支出金 県支出金 県支出金 年度へ繰越明許 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 281,194 一般財源 一般財源 1,256,398 750,000 750,000 計 281,194 計 1,256,398 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 うち臨時分 節番 01 報酬 240,000 01 報酬 457,500 01 報酬 135,000 11 需用費 41,194 07 賃金 534,770 09 旅費 7.000 09 旅費 5,328 11 需用費 293,000 11 需用費 14 使用料及び賃借料 315,000 258,800 18 備品購入費 0

1,256,398

26,851,470

703,000

25,595,072 職員人件費

予算現額計

伸び率(%) 対・決 -40.3

歳出+職員人件費

2.7 人工

750,000

6.7

20,193,000

20,943,000

対·予

歳出内訳

(参考)

人件費

総事業費

決算額計

H22当初予算額

歳出+職員人件費

3.2 人工

職員人件費

281,194

390,000

25,432,525

25,713,719

決算額計

H23当初予算額

歳出+職員人件費

3.2 人工

職員人件費

種類		単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	はHA学室業会の関 度 同数		補助金の見直しに向けて、審議会の答申を受ける	目標 実績	2	10 10	3
指標				目標 実績			
成	補助金(経常分)の削減	%	平成23度決算比5%を上回る削減	目標 実績	-10% 1.4%	-10% -22.3%	-5%
指標	需用費(経常分)の削減	%	平成23度決算比5%を上回る削減	目標 実績	-10% -5.20%	-10% -3.38%	-5%

■事務事業の点検
必要性の点検
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
補助金の削減については、平成23年度予算編成に補助金等審議会の答申を可能な範囲で反
映したため、決算時に成果が見込まれる。
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

経常的な経費の削減に向けて、経費の節減のみならず、事務事業の廃止を含めた見直しや民

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

【実施内容等 Total判定】口
A:見直す余地があり直ぐに実施

B:見直す余地があるが時間が必要

□ コストを下げる工夫が考えられる ✓ 成果を高める工夫が考えられる

間委託の推進などの抜本的な改革が必要。

○ C:見直す余地がない

■課題と対応方策

■合後の方向性

課題	経常的な経費の圧迫により、新たな課題に対応するための事業の実施に 向けた財政の弾力性への影響が懸念される。
次年度における 対応方策 (改善方策)	事業型予算と評価の連動により、無駄の削減を徹底する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	事務事業の廃止を含めた見直しや民間委託の推進などにより、人件費を含めた経常的な経費を削減する。

	- 7 区の2019 1年						
	一次評価 【課長評価】						
評価者	堀口 家明 担当課名 財政課						
事業の方向性	○ このまま継続・ 改善して継紀・ 休廃止 年後を目処) ○ 終了						
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額						
次年度の 取組方針 (改善方針)	補助金等審議会の答申に基づき、公募型補助金への転換を図る。						

	二次評価【部長評価】				
部長名	川尻 芳弘 担当部名 市長公室				
確認	▽ 確認				
	財政見通しを適時見直し、改善策を検討する。				

D1

※事務	事業コード/ 0102010610	半月	艾 24 年度 事務事業3	ノート					P1	
部署名	3 部 市長公室 課 財政	文課		事業年度期限	● 無	○ 有 (平成	22 年度~平	成 年度)		
会 計		■ 020106財産管理費		新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画ロード	5421	
事業名	10基金運用事業			(事業区分1)	WET WAS	可以圆围	门以工件	1000000 1.	3421	
目 的 (成果)										
内 容 (概要)	利子の積立、基金の造成及び積み	利子の積立、基金の造成及び積み増しを行うとともに設置目的に応じた活用を行う。								

■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 各基金への利子の積立。 各基金への利子の積立。 繰越金の財政調整基金への積立。普通交 繰越金の財政調整基金への積立。東日本 各基金への利子の積立。 大震災復興まちづくり基金への積立。東日 事業内容 付税措置された雇用対策・地域資源活用 繰越金の財政調整基金、減債基金への積立。 臨時特例費相当額等の積立(地域づくり基本大震災復興まちづくり支援事業基金へ 【特記事項】 金)。経済対策交付金の積立。 の積立。 平成23年度の積立 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 ·財政調整基金積立金 県支出金 県支出金 県支出金 繰越金の一部 96,496,000円 ・地域づくり基金積立金 市債 市債 市債 財源内訳 4.843.000 再編交付金、ふるさと応援寄付金 その他 その他 その他 -4.000 18,319,000円 一般財源 一般財源 一般財源 583,970,781 910,412,962 4,839,000・東日本大震災復興まちづくり基 583,970,781 910,412,962 計 うち臨時分 節名称 節名称 金額 節番 金額 節番 節名称 金額 節番 737,150,625円 25 積立金 583,772,551 25 積立金 910,095,359 25 積立金 4,372,000 東日本大震災復興まちづくり支 28 繰出金 28 繰出金 28 繰出金 198,230 317,603 467,000 援事業基金 55,000.000円 歳出内訳 決算額計 583,970,781 決算額計 910,412,962 予算現額計 4,839,000 (参考) H22当初予算額 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 -99.5 対·予 7,055,000 6,949,000 -30.4人件費 職員人件費 職員人件費 職員人件費 8,001,000 0.6 人工 4,768,598 0.6 人工 4,799,076 総事業費 歳出+職員人件費 588,739,379 歳出+職員人件費 915,212,038 歳出+職員人件費 12,840,000

- JD 12							· –
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	財政調整基金の積立	百万円	歳入歳出決算の剰余金等を、翌年度以降の健全な財政運営に向けて積 み立てを行う	目標 実績	1億円 3億17百万円	2億円 96百万円	1億円
指標				目標 実績			
成果	地域振興基金の果実運用による地域振 興事業への予算配分	千円	安全かつ、より有利な運用により果実を確保し、地域振興を目的とした事業の財源とする。	目標 実績	2230 1902		1200
指標				目標 実績			

」■事務事業の点検
必要性の点検
☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務)● B:普通○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
補助金の削減については、平成23年度予算編成に補助金等審議会の答申を反映したため、決
算時に成果が見込まれる。
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
□ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
▼ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	低金利が続いており、単に安全資産としての預金のみでは十分な財源を 確保できない。
次年度における 対応方策 (改善方策)	運用を重視すべき基金については他社多様な運用方法の中から安全か つ有利な方法を検討し、実施していく必要がある。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	基金の目的に沿って、一定年度ごとの償還を踏まえて運用を実施する。

■今後の方向性

_ / [X **/ / J Y Y	•										
	一次評価【課長評価】										
評価者	II 家明 担当課名 財政課										
事業の方向性	○ このまま継続・ 改善して継紀 休廃止 年後を目処 ○ 終了										
事業費の方向性	□ 増額 ● 現状維持 □ 減額										
	地方財政法の規定による財政調整基金の積み立てを行うとともに特定目 的基金の積立財源とし、特定目的基金の有効活用を図る。										

二次評価【部長評価】								
部長名	川尻 芳弘 担当部名 市長公室							
確認	✓ 確認							
	財政調整基金の積立、繰入を適正に処理する。新庁舎建設基金の検討 を図る。							

※事務事	業コー	ド/	01120101	01			平成	24 年度 事	務事	業シー	· 卜						P1
部署名		長公室		課 財政課	1 - /						年度期限	● 無	○有	(平成	22 年度~平	年度)	
会計事業名	一般会 01市位		「 業(元金)	款·項·目 12010	1元句	<u> </u>				新;	規/継続 業区分1)	継続	市民協	劦働	行政主体	総合計画ロード	5421
目的				************************************	が正	淮ルにら	四音 ト供入に	並べき市信元な	シの僧		•					<u> </u>	
(成果)	1 127	A1H 1, Y V.1	政児地して	日よれ、週上が快	: \	+101CE		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	と ∨フ j	₹XE C 1 >							
内容(概要)	市債の	の元金償	還を行う														
■事業費														(単	鱼位∶円)		· ·
		긕	『成22年度 🤅	 東			平成23年度 決				平成:	24年度 ⁻	予算				
事業内容	間を経 市道2 町村草	圣過したん 2644号線 幹線緊急	賞還元金	市債で、据置期 還金に合併市 を充当	期元市町村	を経過、 - 2644号 幹線緊急	ごに借り入れた または経過す 線整備事業償込 急整備補助金を	る見込の償還 還金に合併市	償還 市道 整備	元金 [2644号》 [補助金を	た借り入れ 線整備事業 を充当					【特記事項】	
財源内訳	県支市	支出金 出金 i債 の他		19,915,000	県記	支出金 支出金 市債 ·の他		23,406,000	県	支出金 支出金 市債 の他				30,	678,000		
		財源		1,406,806,662	<u></u> -f	般財源		1,485,292,008	_	般財源					000,000		
	節番	計		1,426,721,662 金額	節番	計 :	節名称	1,508,698,008 金額	節番	計	節名称	1 4	額		<mark>678,000</mark> 臨時分		
			子及び割引料				引子及び割引料	1,508,698,008			子及び割引料		678,000	ノジュ	加西サノノ		
													·				
歳出内訳																	
成山门扒																	
												_					
		決算		1,426,721,662		決算	算額計	1,508,698,008		予算现			678,000		0		
(参考)		H22当初]予算額	1,426,722,000			初予算額	1,508,699,000		バ率(%)	対·決 1.9		•予	1.			
人件費		人件費	0.6 人工		職」	員人件費		4,799,076		人件費					129,000		
総事業費	肓	表出+職員	員人件費	1,431,490,260		歳出+墹	員人件費	1,513,497,084	j	歳出+職	員人件費			1,541,1	107,000		

■指揮

■拍付	宗						P2
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動	市債借入額	千円	元金償還額を下回る借入額とする	目標 実績	1,426,721 570,400	1,508,699 634,100	
指標				目標 実績			
成果				目標 実績			
指標	December 1			目標 実績			
■事	务事業の点検						
必要怕	生の点検		■課題と対応方策				

指標			1
■事涯	<mark></mark> ■務事業の点検	<u> </u>	
	性の点検		
>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務	外がある	
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サー		
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズが	がある(二-	ーズを説明できる)
	《必要性 Total判定》口		
	A:高い(義務) OB:普通 OC:低い	\	
<u> </u>	Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明	明>	
日煙	要達成状況の点検		
	『建成仏仏の点検 】活動に関する昨年度の目標は概ね達成でき <i>1</i>	t-	
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた。		
	7 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れな		ついて昨年度の目標は達成できた
[]	月標達成状況 Total判定】		
0) A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標(の成果か得	}られた
,)C:目標とする成果が得られなかった		
<t< th=""><th>Total判定の根拠など、目的達成状況に関するネ</th><th>補足説明)</th><th>></th></t<>	Total判定の根拠など、目的達成状況に関するネ	補足説明)	>
補助的	力金の削減については、平成23年度予算編成に	補助金等	審議会の答申を反映したため、決
算時(Fに成果が見込まれる。		
実施	西内容・方法の点検 	1 × ± 1	<u> </u>
Щ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サ		家・水準を見直す必要かある
] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏		
] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務があ	める	
7] コストを下げる工夫が考えられる 成果を高める工夫が考えられる		
	成果を高めるエスからえられる 実施内容等 Total判定】口		
	A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余	地があるが	時間が必要
O) C:見直す余地がない		
<tot< th=""><th>otal判定の根拠など、実施内容・方法に関する補</th><th>浦足説明 ></th><th>></th></tot<>	otal判定の根拠など、実施内容・方法に関する補	浦足説明 >	>

■課題	と対	応方	策
-----	----	----	---

課題	事業が集中することが想定される中で、市債の償還を平準化する必要がある。
次年度における 対応方策 (改善方策)	住民参加型市場公募債などの活用を検討。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	満期一括型償還を一部組み合わせることや減債基金の積み立てを積極的に行う。

■今	後	ത	方	白	性

	一次評価【課長評価】								
評価者	堀口	家明		1	旦当謂	名 財政	課		
事業の方向性	0	このまま糸	継続●	改善して終	継紅	休廃此	年後を目処)	0	終了
事業費の方向性	0	増額	•	現状維持	0	減額			
次年度の 取組方針 (改善方針)							工、地方交付税措置 担額の削減を図る。		る市

二次評価【部長評価】							
部長名	川尻 芳弘 担当部名 市長公室						
確認	✓ 確認						
	将来の負担を念頭に入れ、起債事業導入の是非を検討する。						

※事務事業	業コード/ 011201020	1	平成	24 年度 事	務事業シー	· 卜				P1
		课 財政課			事美	美年度期限	●無 ○有	(平成 22 年度~	平成 年度)	
会計		炊•項•目 12010	2利子		新	規/継続	継続 市民協	協働 行政主体	総合計画ロード	5421
	01市債償還事業(利子)				(争	業区分1)	11-150	13-21-11	400 41 41 41	
目 的 (成果)	より低利な借入により、支払	利子の縮減に勢	予める							
中郊	市債の利子償還を行う									
■事業費								(単位:円)		
	平成22年度 決	:算	平成23年度 決	算		平成24	l年度 予算			
事業内容	于	方債の償還利	H22年度までに借り入れた市 子	万債の償還利			上市債の償還利-	7	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	306,135,593 306,135,593	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	302,231,101 302,231,101	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計			302,271,000 302,271,000		
歳出内訳	節番第名称23 順償還金利子及び割引料(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	金額 306,135,593	節番 節名称 23 償還金利子及び割引料	金額 302,231,101	節番 23 <u>償還金利</u>	第名称 子及び割引料 子及び割引料 日本の 日本の	金額 302,271,000 302,271,000	うち臨時分 		
(参考)	H22当初予算額	317,897,000	H23当初予算額	324,178,000			対•予	-6.8 -		
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,768,598	職員人件費 0.6 人工		職員人件費			3,429,000		

307,030,177

歳出+職員人件費

305,700,000

310,904,191

歳出+職員人件費

	■拍标								
種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
活動	借入利率	%	長期プライムレートを下回る借入利率	目標 実績	1.40% 1.45%	1.35% 0.98%	1.30%		
指標				目標 実績					
成果				目標 実績					
指標				目標 実績					
■事務事業の点検									
必要性	必要性の点検 ■課題と対応方策								

■事務事業の点検
必要性の点検
☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
□ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
● A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
● A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
補助金の削減については、平成23年度予算編成に補助金等審議会の答申を反映したため、決
算時に成果が見込まれる。
実施内容・方法の点検
□ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
□ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
□ 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
● C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

課題	現在の低金利がいつまで続いていくか不安がある。
次年度における 対応方策 (改善方策)	影響がないケースにおいては繰上償還を検討する。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	満期一括型償還を組み合わせることや、減債基金の積み立てを積極的に 行う。

_	_	,,,	_	_	<u>-</u>	Lat
-	⋍	<i>7</i>	n	方		小工
•	7	1/2	v		ıHı	ıт

- / DO - / DI - II								
	一次評価【課長評価】							
評価者	堀口 豸	堀口 家明 担当課名 財政課						
事業の方向性	O 50	のまま継続●	改善して継	紅	休廃此	年後を目処)	○ 終了	
事業費の方向性	(増	額	現状維持	0	減額			
	銀行等 検討する		 入先の決定	方法		一括型償還の市	債借入を	

	二次評価【部長評価】						
部長名	川尻 芳弘 担当部名 市長公室						
確認	☑ 確認						
	銀行の借入利率について、少しでも低利率となるよう検討する。						

平成 24 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0113010101 Ρ1 課 財政課 事業年度期限 ● 無 ○ 有(平成 22 年度~平成 年度) 部署名 部 市長公室 会 計 一般会計 款•項•目 130101予備費 新規/継続 継続 行政主体 総合計画ロード 市民協働 5421 事業名 01予備費事業 (事業区分1) 予見できない緊急の事案に備え、歳出予算の不足を補うために確保する (成果) 内容 突発的な歳出予算の不足に備える (概要) ■事業費 (単位:円) 平成22年度 決算 平成23年度 決算 平成24年度 予算 事業内容 突発的な歳出予算の不足に備える 突発的な歳出予算の不足に備える 契発的な歳出予算の不足に備える 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 30,000,000 30,000,000 計 うち臨時分 節名称 金額 節番 節名称 金額 節名称 金額 節番 節番 29 予備費 29 予備費 29 予備費 30,000,000 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 30,000,000 (参考) H22当初予算額 30,000,000 H23当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆増 対∙予 24,104,000 24.5 人件費 職員人件費 職員人件費 2,399,538 職員人件費 2,286,000 0.3 人工 2,384,299 0.3 人工 0.3 人工

2,399,538

歳出+職員人件費

32,286,000

総事業費

歳出+職員人件費

2,384,299

歳出+職員人件費

■指標									P2
種類	指標名	単位				平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動指標						目標 実績 目標 実績			
成果指標						目標 実績 目標 実績			
	务事業の点検								
	生の点検			_■課題と対応方	策				
[y	法定受託事務であるなど、市が実施する事業を休廃止した場合、市民生活(行政・社会情勢の変化を踏まえても十分なニータ要性 Total判定]□	ナービスの提 ズがある(ニ		課題	予備費の充用が真	に必要で	があるか、補正予	算を含め精査で	する必要がある
<tc< th=""><th colspan="4">● A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>也方自治法第217条の規定により計上しなければならない</th><th>過去の実績を踏まれ</th><th>え、減額を</th><th>を検討する</th><th></th><th></th></tc<>	● A:高い(義務)○ B:普通○ C:低い<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>也方自治法第217条の規定により計上しなければならない				過去の実績を踏まれ	え、減額を	を検討する		
✓ 	達成状況の点検 活動に関する昨年度の目標は概ね達成で成果に関する昨年度の目標は概ね達成で 成果に関する昨年度の目標は概ね達成で 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表え	ごきた れない事項に		中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	施設及び備品等の 費を当初予算に計			三数等を踏まえば	修繕に係る経
[]]標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた● B:概ね!	日煙の成里が終	早らわ た						
	C:目標とする成果が得られなかった	コホの火木が下	7016	■今後の方向性		L== 1==			
		- 7 ++ [] =4 00		== / == +			【課長評価】	→ ≑ III	
<u> </u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	る舗圧説明	<i>></i>	評価者 事業の方向性	堀口 家明 ○ このまま継続●		世当課名。 財政 大廃 大廃 大廃	年後を目	処) (終)
	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると		象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性	□ 増額 ●	現状維持	寺 (減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体 民間事業者やNPOなどに任せられる業務			次年度の取組方針	過去の実績を踏まれ	え、減額を	を検討する		

(改善方針)

コストを下げる工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】口
A:見直す余地があり直ぐに実施

B:見直す余地があるが時間が必要

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

成果を高める工夫が考えられる

○ C:見直す余地がない

二次評価【部長評価】							
部長名	川尻 芳弘	担当部名 市長公室					
確認	✓ <mark>確認</mark>						
	予備費の充用については緊急性を要するかを検討する。従って、当初予算で1年間を考慮し予算編成に努めること						